

平成27年3月期 決算短信

平成27年6月1日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)江口 竜次 (TEL) (092)477-5804
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	417,017	△2.6	2,159	△41.5	4,417	△22.6	2,117	△30.4
26年3月期	428,268	3.4	3,690	2.3	5,708	2.8	3,041	9.5

(注) 包括利益 27年3月期 9,996百万円(304.7%) 26年3月期 2,469百万円(△60.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.22	—	2.3	1.9	0.5
26年3月期	85.31	—	3.5	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 62百万円 26年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	239,588	105,023	40.9	2,786.34
26年3月期	229,952	94,713	38.3	2,504.64

(参考) 自己資本 27年3月期 97,940百万円 26年3月期 88,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,944	△3,840	△1,296	32,729
26年3月期	1,392	△1,982	△2,300	31,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	492	16.4	0.6
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	456	21.6	0.5

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	432,500	3.7	2,300	6.5	4,440	0.5	2,463	16.3	70.07

※業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。

従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

また、「企業結合に関する会計基準」等の改正により、平成28年3月期以降、「当期純利益」の表示が変更されますが、添付資料においては、従来と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益を「当期純利益」と表記しています。

1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率 (%)
売上高	428,268	417,017	△2.6
営業利益	3,690	2,159	△41.5
経常利益	5,708	4,417	△22.6
当期純利益	3,041	2,117	△30.4
1株当たり当期純利益	85円31銭	60円22銭	△29.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や株高基調が続く中、消費税増税後の落ち込みから緩やかに持ち直しつつあるものの個人消費の回復は厳しい状況が続き、原油価格の下落による海外景気の低迷や海外諸国の不安定な政情の影響もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、医療費抑制策の進行に消費税増税の影響等が加わり、市場は冷え込み、これまで経験したことのない厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は創業135年を迎えるとともに、中期経営計画「EVER GREEN」の最終年度に臨み、グループとしてのダイナミズムを発揮しながら、それぞれの事業分野において「事業の進化と成長戦略づくり」、「安定した成長を支える磐石な基盤づくり」の実現を目指して積極的な事業活動を展開してまいりました。

事業の進化と成長戦略づくりの一環として、医療機器等(メディカル)分野におきましては、10月に株式会社アステム(本社 大分市)メディカル社が藤村薬品株式会社(本社 長崎市)のメディカル部門および株式会社天愚堂(本社 長崎市)を統合し、長崎県下における営業を一本化、新たにメディカル社長崎支店として業容拡大に取り組んでおります。また、当社システム部を株式会社アステムに移管し、営業ならびに物流第一線とシステム部門との距離を縮めることにより、情報通信技術(Information and Communication Technology)を駆使した営業・物流業務構造改革に着手する環境を整えました。

主な資本提携ならびに業務提携につきましては、動物用医薬品および食品等分野で株式会社サン・ダイコー(本社 大分市)が株式会社オキチク商事(本社 沖縄県島尻郡)と6月の業務提携を経て3月には資本提携を行い、沖縄県における動物薬事業の協業体制を構築しました。また1月には、食品製造業の株式会社つえエーピー(本社 大分県日田市)を子会社化、卸売分野から製造分野への事業領域拡大の第一歩を踏み出すことができました。その一方、連結子会社で物流・運送業を営む株式会社フォレックス(本社 福岡県飯塚市)の清算を決定いたしました。

コンプライアンスの面におきましては、コンプライアンスハンドブックを刷新し、関係会社も含めたグループ全社員に配布するとともに、社員への啓発活動にも注力いたしました。また、情報セキュリティ面では、メールの暗号化ならびにUSBメモリ(補助記憶装置)の運用厳格化に取り組みました。

さらに、グループ創業135年にあたり、永続的にグループとしての価値観を伝承していくため、社史の編纂を目指し、通常書籍形態のみに囚われることなく、新たな発想でWeb上でデータベース化することにより将来においても追加記述できるユニークな「進化する社史」を作成いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,170億17百万円(前期比2.6%減)、売上総利益は337億12百万円(同6.4%減)と前期を下回りました。販売費及び一般管理費は315億52百万円(同2.4%減)となり、営業利

益は21億59百万円（同41.5%減）、経常利益は44億17百万円（同22.6%減）となりました。税金等調整前当期純利益は40億74百万円（同23.5%減）、当期純利益は21億17百万円（同30.4%減）といずれも前期を下回りました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	417,017百万円	100.00%	97.4%
医薬品等卸販売事業	416,530	99.88	97.4
その他事業	486	0.12	82.7
営業利益	2,159	100.00	58.5
医薬品等卸販売事業	2,132	98.72	58.3
その他事業	27	1.28	88.7

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品におきましては、消費税増税による仮需の反動、受診抑制、長期収載品から後発医薬品への急速な処方切り替え等の影響を受けて、市場はマイナス成長となりました。薬価制度の維持（流通改善）を目的に未妥結減算制度が導入され、お得意先との納入価交渉の早期妥結を背景に厳しい価格交渉が続き、適正な利益確保に努めましたが、残念ながら改善には至らず、売上高・売上総利益ともに前期を下回る結果となりました。

営業面では、お得意先ニーズに応じた提案能力を有するMC（メディカルコミュニケーター）が、卸売業としての特長を活かした治療提案や有用な医業経営サポート活動を実践し、存在感を発揮することにより他社との差別化営業を展開いたしました。さらに、厳しさを増す業界の利益構造の変化を先取りし、従前のフィービジネス「会援隊」を進化・発展させた新たな収益源としてのビジネスモデル「J e D I（ジェダイ）」を構築しました。

また、伸長著しい後発品市場につきましては、新たに「GE（ジェネリック）推進室」を営業本部に設置、競合他社がひしめく厳しい市場環境ではありますが、ジェネリック医薬品に全社で本格的に取り組み、堅実に市場シェアを伸ばすことができました。

一方、物流面では、将来を見据えた流通ネットワークづくりの一環として、主に南九州エリアの物流機能ならびにサービスの向上を目的とした霧島L I Sセンター（鹿児島県霧島市）を1月に稼働させました。これにより、九州L I Sセンター（佐賀県鳥栖市）を中核とした全営業エリアを見据えた次世代流通ネットワークが完成し、高精度なノー検品納品や、リードタイムの短縮、高まるトレーサビリティへの対応等、多様化するお得意先ニーズにお応えするとともに、増加し続ける商品取扱量にも余裕を持った対応が可能となりました。また、事業継続計画（BCP）の面におきましても、物流中核拠点の2ヵ所体制により、有事の際には的確で迅速な対応ができるようになりました。

医療機器等分野

医療機器業界におきましては、4月の診療報酬改定による償還価格の下落や消費税増税による仮需の反動等により、厳しい市場環境となりました。企業間競争は激化を極め、商品提案力や価格対応力のみならずお得意先に対する総合的支援機能の有無が求められるようになってきました。

このような環境下、メディカル社におきましては「現場力・結集」を基本方針に掲げ、ユニファ事業部（血液浄化事業）の統合で一層厚みを増した営業力・総合力を最大限に発揮するとともに、中核物流センター・OWLセンター（佐賀県鳥栖市）の滅菌・洗浄やメンテナンス、SPDおよび中央材料室設計支援等の他社には無い独自の諸機能を前面に押し出しながら、成果に拘り全社一丸となった積極的な営業活動を展開してまいりました。さらに組織面では、長崎エリアにおいて、グループ傘下の3社のメディカル部門を統合し、営業力の拡充・強化を図りました。

この結果、大型SPD契約施設の運用が開始されたこと等により消耗品の売上は前期を上回ることができましたが、機器・設備品におきましては、外的環境が予想以上に影響し、医療機器等分野全体の売上高としまし

ては前期を下回る結果となりました。また売上総利益も大型設備案件の減少等により前期を下回りました。

動物用医薬品および食品等分野

動物用医薬品および食品等におきましては、消費税増税による仮需の反動や、個人消費の冷え込みもあり苦戦を強いられましたが、「舵は新たな成長へ」をスローガンに高い目標を掲げ、提案型営業の推進、アライアンス先との関係強化等積極的に取り組んでまいりました。

動物薬事業では、畜産分野におきまして前期に発生した豚の急性伝染病（PED）が、病勢は衰えたとはいえ撲滅には至らずマイナス要因となりましたが、畜肉相場が堅調に推移したことから、お得意先の業績も回復し前期を上回る成果を残すことができました。水産分野におきましては、マダイ価格の暴落により四国地区で苦戦を強いられましたが、鹿児島地区の養鰻、ブリ・カンパチ市場が好調に推移し、飼料・稚魚の新市場開拓で前期を上回ることができました。CA（コンパニオンアニマル）分野では、量販店の進出やネット通販の拡大により動物病院への来院数が落ち込み、厳しい事業環境となりました。

フード・ライフサイエンス事業におきましては、円安による輸入原材料高騰による仕入原価の高騰や消費低迷によるお得意先の経営環境の悪化から、対応に苦慮する厳しい状況が続きましたが、既存のお得意先に対する提案営業の強化や、新たな事業領域の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、売上高・売上総利益ともに前期を若干下回ったものの、全社あげての経費構造の見直しや売掛債権の圧縮に注力したことにより経常利益では前期を上回ることができました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品におきましては、消費税増税による仮需の反動や、依然として弱まる兆しを見せない大手量販店のディスカウント志向等、業界内競争に拍車がかかる中、夏場の異常気象の影響による殺虫剤市場の大幅縮小、企業プライベートブランドの拡大傾向による価格競争の激化等、大変厳しい状況で市場が推移しました。このような環境下、「変革！ハイブリッド型営業」をスローガンに掲げ、事業の黒字転換を目指して取り組みました。

営業面では、自社の独自性発揮のための全社的な差別化戦略を推進し、自社商品の開発によるコアコンピタンスの強化に努め、さらに主要量販店との取引内容の見直しを徹底することで利益率の改善を図ることができました。物流面では福岡県内に分散していた3カ所の物流センターを1カ所に集約し、目標としていた高品質でローコストな物流機能を再構築することができました。

黒字化に向け社員一丸となり計画達成に努めてまいりました結果、売上高は前期を下回ったものの経常利益は黒字を達成することができました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としましては、動物用医薬品および食品等分野の貢献は大きかったものの医療用医薬品ならびに医療機器等分野の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は4,165億30百万円（前期比2.6%減）、営業利益は21億32百万円（同41.7%減）と、大変厳しい決算となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は4億86百万円（前期比17.3%減）、営業利益は27百万円（同11.3%減）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、医療費抑制諸策が本格的に経営に影響を及ぼし始め、大変厳しい決算となりました。この流れは決して一過性のもではなく、業界全体の構造変化によるものであり、これまでの考え方やビジネスモデルを刷新する必要性があり、改めてグループ経営の建て直しを迫られる激動の年になると予測されます。

このような環境下、当社は3カ年における新たな経営ビジョン「2015-2017中期経営計画“ReBORN F”」を策定いたしました。

R e B O R N F

1. 仕事再生
 - ①ブレイクスルー、新時代の事業価値を創出
 - ②成果と効率の視点、ゼロベースで業務を刷新
2. 人財躍動
 - ①多様な人財を獲得・育成するダイバーシティの推進
 - ②コンパクトな組織、しなやかな人財
3. 強さ・正しさ・温かさ
 - ①織り成せ社風、縦糸はF S R、横糸は<不>の打開

Think local, Act global.

テーマに掲げた「R e B O R N F」の“R e B O R N”とは「再生」を意味します。“F”は「フォレストグループのF、フューチャーのF」の意味で、未来へ向けてフォレストグループが生まれ変わるという強い意志を込め命名しました。これまでの経験の延長線上の考え方のみでは経営を維持・発展していくことが非常に厳しく、勝ち残っていくためには過去の経験値を前向きな意味で捨て去り、“改善・改良”レベルの変化ではなく、一人ひとりが生まれ変わる（R e B O R N）気持ちで、当事者の自覚を持って考え実行していかなければなりません。

医療用医薬品ならびに医療機器等分野におきましては、株式会社アステムにおいて、医療機器等分野の専門性強化と意思決定の迅速化ならびに事業採算の明確化を目指し3年間取り組んだ社内カンパニー「メディカル社」は、所期の目的は概ね達成されたとの判断により発展的に解消いたします。今後ますます医薬事業、メディカル事業単独での事業収益の確保が厳しくなるとの予測の下、経営資源の共有化による事業シナジーの発揮が望ましいとの判断から、お得意先の視点で医薬品・診断薬・医療機器・消耗品のワンストップでの商品供給を目指してまいります。競合卸とは異質の、医薬品事業とメディカル事業が真の意味で融合した総合医薬品・医療機器卸として市場に打って出ることといたしました。また、経営管理面におきましては、当社の人事機能を株式会社アステムに集約し、管理本部を新設いたします。さらに、営業組織もシンプルかつコンパクトに改め、生産性の向上を目指してまいります。

動物用医薬品および食品等分野におきましては、既存の事業分野の拡充に加え、生産・製造分野への事業領域の拡大を更に推し進めていくとともに、原材料の調達等の商圏をアジア地域にまで広げるため、海外事業を営む株式会社F I T（本社 福岡市）の機能を吸収し、新しい事業の可能性を追い求めてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、黒字経営を維持・発展させるべく、長年に亘り培ってきた商品企画力を活かし、商品の開発提案にも積極的に取り組み、生活者が本当に必要とする商品を市場へ送り出す製造提案機能を強化することで、収益力の向上を図ってまいります。

公的保険関連事業の先行きが不透明な環境下だからこそ、公的保険外事業のグループ内での存在価値を高めつつ相互に補完し合うことにより、多分野の構成企業を有する当社グループの強みを存分に発揮してまいります。

一方、経営管理面におきましては、戦略的先行投資を最大限に活かし、高止まりの販管費を抑制するため、“改善”レベルではなく“R e B O R N”に取り組んでまいります。業務を洗い出し、定員の考え方をルール化し、戦力の低下を避けつつ組織をスリム化し、筋肉質な戦う集団を作り上げてまいります。コスト構造につきましても既存コストの“ゼロベース”での見直しを徹底するとともに、今期も全社で経費削減に努めてまいります。

3. 次期の業績見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	417,017	432,500	3.7
営業利益	2,159	2,300	6.5
経常利益	4,417	4,440	0.5
当期純利益	2,117	2,463	16.3
1株当たり当期純利益	60円22銭	70円07銭	16.4

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,847	34,700
受取手形及び売掛金	94,632	91,044
商品及び製品	27,538	27,063
繰延税金資産	760	620
その他	9,102	8,959
貸倒引当金	△762	△630
流動資産合計	165,119	161,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,343	11,930
機械装置及び運搬具（純額）	404	766
土地	20,524	20,531
リース資産（純額）	1,487	990
建設仮勘定	357	402
その他（純額）	502	630
有形固定資産合計	33,619	35,251
無形固定資産		
その他	1,011	1,200
無形固定資産合計	1,011	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	25,581	35,679
長期貸付金	1,317	1,310
退職給付に係る資産	13	664
繰延税金資産	—	268
その他	3,776	3,906
投資損失引当金	△33	△33
貸倒引当金	△455	△417
投資その他の資産合計	30,201	41,378
固定資産合計	64,832	77,830
資産合計	229,952	239,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,839	118,993
繰延税金負債	—	2
リース債務	752	581
未払法人税等	431	983
賞与引当金	1,149	1,071
役員賞与引当金	49	23
返品調整引当金	87	90
その他	2,760	2,870
流動負債合計	127,070	124,616
固定負債		
リース債務	1,164	671
繰延税金負債	5,079	8,712
長期借入金	—	30
退職給付に係る負債	1,448	87
負ののれん	28	—
その他	448	447
固定負債合計	8,168	9,948
負債合計	135,238	134,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	75,374	77,822
自己株式	△1,864	△1,871
株主資本合計	78,661	81,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,671	16,698
退職給付に係る調整累計額	△275	139
その他の包括利益累計額合計	9,396	16,838
少数株主持分	6,655	7,083
純資産合計	94,713	105,023
負債純資産合計	229,952	239,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	428,268	417,017
売上原価	392,235	383,304
売上総利益	36,033	33,712
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,270	16,230
荷造運搬費	2,405	2,303
福利厚生費	3,274	3,260
減価償却費	1,986	1,835
賞与引当金繰入額	1,149	1,071
役員賞与引当金繰入額	49	23
退職給付費用	405	609
その他	5,801	6,218
販売費及び一般管理費合計	32,342	31,552
営業利益	3,690	2,159
営業外収益		
受取利息	131	132
受取配当金	489	637
受取手数料	980	951
持分法による投資利益	62	62
不動産賃貸料	177	185
負ののれん償却額	56	28
貸倒引当金戻入額	41	137
その他	111	146
営業外収益合計	2,050	2,281
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	29	21
営業外費用合計	32	23
経常利益	5,708	4,417
特別利益		
リース解約益	—	39
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	66	2
特別利益合計	66	42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
投資損失引当金繰入額	33	—
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	10	53
減損損失	346	25
投資有価証券評価損	2	3
抱合せ株式消滅差損	—	289
リース解約損	—	13
特別損失合計	448	384
税金等調整前当期純利益	5,327	4,074
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,619
法人税等調整額	947	167
法人税等合計	2,323	1,786
少数株主損益調整前当期純利益	3,003	2,287
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△37	170
当期純利益	3,041	2,117

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,003	2,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△533	7,233
退職給付に係る調整額	—	475
その他の包括利益合計	△533	7,708
包括利益	2,469	9,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,550	9,558
少数株主に係る包括利益	△80	437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	2,151	72,804	△866	77,089	10,162	—	10,162	6,818	94,070
当期変動額										
剰余金の配当			△471		△471					△471
自己株式の取得				△997	△997					△997
当期純利益			3,041		3,041					3,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△490	△275	△766	△163	△929
当期変動額合計	—	—	2,570	△997	1,572	△490	△275	△766	△163	642
当期末残高	3,000	2,151	75,374	△1,864	78,661	9,671	△275	9,396	6,655	94,713

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	2,151	75,374	△1,864	78,661	9,671	△275	9,396	6,655	94,713
会計方針の変更による 累積的影響額			822		822					822
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,000	2,151	76,197	△1,864	79,483	9,671	△275	9,396	6,655	95,535
当期変動額										
剰余金の配当			△492		△492					△492
自己株式の取得				△7	△7					△7
当期純利益			2,117		2,117					2,117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,026	414	7,441	427	7,869
当期変動額合計	—	—	1,624	△7	1,617	7,026	414	7,441	427	9,487
当期末残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101	16,698	139	16,838	7,083	105,023

以上